



効果的な介護予防事業を実施するとともに、健康づくり・介護予防に対する取組みが自主的かつ日常的な取組みとして実践・定着するよう支援することが必要です。また、生活機能が低下した方を早期に発見し、早期に介護予防事業へつなげることが重要です。

施策を推進するためには、\*町田市保健医療計画との連携を図りながら進めていくことが必要です。

### 施策の方向

健康でいきいきと高齢期を過ごすために、介護予防の意義を高める幅広い事業を行います。また、誰もが身近な地域で介護予防に取り組めるよう、参加しやすい事業の開催と仲間とともに実践できる支援を行います。

さらに、生活機能が低下し、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者（二次予防事業対象者）を早期に把握し、身体状況に応じたプログラムを実施し、要支援・要介護状態の防止や、重度化を遅らせる支援を行います。

### 【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．高齢者の健康づくり	町田市保健医療計画に基づき、成人健診、健康教育を行います。健康担当主管課と連携しながら、健康意識の向上に取り組めます。	特定健康 診査受診率 51% 後期高齢者 健康診査 受診率 55% 健康教育 5回	拡充	拡充	拡充
イ．出張介護予防教室	町内会・自治会等の地域活動の場に出向いて、介護予防の普及啓発を行います。	開催地域 70箇所	開催地域 75箇所	開催地域 80箇所	開催地域 80箇所
ウ．地域介護予防教室	地域の活動施設等を会場として、運動器の機能向上や、栄養改善、口腔機能の向上などの連続講座を開催し、自主グループ化を促します。	延参加人数 2,200人	延参加人数 2,260人	延参加人数 2,330人	延参加人数 2,400人

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
エ．介護予防 月間	10月を「介護予防月間」に設定し、介護予防の普及啓発を強化します。講座の開催やイベントの実施を、高齢者支援センターや市民と協働で実施します。	延参加人数 3,500人	延参加人数 3,600人	延参加人数 3,700人	延参加人数 3,800人
オ．認知症発症 遅延活動事業	認知症の発症遅延を目的としたプログラムを実施し、認知症予防の習慣化と自主グループの育成・支援を行います。	自主グループ数 40グループ	自主グループ数 45グループ	自主グループ数 50グループ	自主グループ数 60グループ
カ．二次予防 事業対象者 把握事業	二次予防事業対象者を早期に把握するために、基本チェックリストを全対象者に直接送付し、二次予防事業の対象者把握を行います。	把握率： 対象者の 50%	把握率： 対象者の 52%	把握率： 対象者の 55%	把握率： 対象者の 60%
キ．通所型介護 予防事業 <b>重点</b> (二次予防事業)	生活機能が低下している方を対象に、通所による運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上のプログラムを実施し、日常生活に必要な機能の向上を目指します。 対象事業：「高齢者運動トレーニング事業」、「いきいきアップ講座」	参加人数 240人	参加人数 300人	参加人数 400人	参加人数 550人

見直し等により対象事業の名称は変更する場合があります。



【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．高齢者支援 センター 運営事業	高齢者の地域での生活を支えるために、総合相談や介護予防等の総合的な支援を行います。また、認知症高齢者相談（もの忘れ相談）や、高齢者虐待等の権利擁護に関する相談事業を行います。	相談件数 約47,000件	相談件数 約48,000件	相談件数 約49,000件	相談件数 約50,000件
		設置 箇所数 12箇所	継続	継続	継続

(3) 認知症高齢者支援及び家族介護者支援 ●●●●●●●●●●

現状と課題

在宅ケアを進めていくためには、介護保険サービスや生活支援サービスの提供だけでなく、介護をしている家族の介護負担の軽減や認知症高齢者への支援を行う必要があります。これまで、認知症高齢者への支援については、認知症サポーター養成講座などを通じ、認知症を正しく理解し、安心して住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、実施してきました。

今後、高齢化の進展により、後期高齢者が前期高齢者を上回ることが予測され、認知症の高齢者や高齢者を高齢者が介護する世帯の、更なる増加も考えられるため、より一層認知症高齢者への支援と家族介護者への支援が求められます。

施策の方向

今後も、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者の個人の尊厳が守られ、安心して住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、認知症の理解を深めるための普及啓発を行うとともに、従来のサービスに加えて、認知症に関わる事業を総合的に推進します。

また、高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し、住み慣れた地域での生活が継続できるよう、家族介護者への支援を行います。

【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．もの忘れ 相談事業	高齢者やその家族が、 認知症に関して専門医 との相談が気軽に出来 る事業です。	高齢者支援 センター 4箇所 で実施	高齢者支援 センター 8箇所 で実施	高齢者支援 センター 8箇所 で実施	高齢者支援 センター 12箇所 で実施
イ．認知症サポ ーター養成 講座事業	認知症高齢者が住み慣 れた地域で、安心して 住み続けられるよう、 認知症についての正し い知識と理解を、広く 市民に啓発して行きま す。認知症サポーター は地域を見守り、認知 症の人とその家族を支 えます。また、フォロ ーアップ講座では、認 知症サポーターに対 し、具体的な関わりに ついて学ぶ機会を提供 しています。	認知症 サポーター数： 6,700人	認知症 サポーター数 8,000人	認知症 サポーター数 8,500人	認知症 サポーター数 9,000人
ウ．認知症家族 介護者協議 会の設置	認知症支援における専 門チームやもの忘れ相 談などの相談機関、家 族会などで家族介護の 施策について検討する 協議会をつくります。		新規  年2回 開催	継続	継続
エ．介護はじめ て講座	認知症高齢者の介護し 始めた家族を対象に講 座を開催し、介護の理 解度を高め孤立感や介 護ストレス、不安の軽 減を促します。	4箇所 で開催	8箇所 で開催	8箇所 で開催	12箇所 で開催
オ．家族介護者 教室	要介護高齢者の家族等 に、介護方法などにつ いて学んでいただく教 室を高齢者支援センタ ーで開催します。	開催回数 26回	各年 30回	継続	継続

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
カ．家族介護者 交流会	要介護高齢者の家族の負担軽減や家族同士の情報交換のために、高齢者支援センターで家族介護者交流会を開催します。	開催回数 111回	各年 120回	継続	継続
キ．徘徊高齢者 家族支援サ ービス事業	現在位置を探索するシステムにより、認知症などのある方が行方不明となった場合に、ご家族からの問い合わせに応じます。	*GPS 実利用人数 72人	継続	継続	継続







【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．高齢者住宅設備改修給付事業	要介護認定をお持ちで65歳以上の方が、身体機能の低下に伴い既存の設備では使用が困難な場合に、浴槽、流し等の改修費用を支給します。 また、二次予防事業対象者の転倒予防や痛みの軽減等を目的に、手すりの設置等の改修費用を負担します。	利用件数 110件	継続	継続	継続
イ．有料老人ホーム等 (特定施設入居者生活介護)の普及	住み替えの選択肢拡大のために、多くの市民入居が見込める利用料金設定や地域の均等化が図れるように、有料老人ホーム等の誘導を進めます。	特定施設入居者生活介護(混合型) 1	増加分 定員 0人	定員 100人	定員 200人
		28施設 定員2,689人	累計 定員 2,689人	定員 2,789人	定員 2,989人
		特定施設入居者生活介護(介護専用型) 2	増加分 定員 0人	定員 100人	定員 100人
		5施設 定員265人	累計 定員 265人	定員 365人	定員 465人

1、2 第4期計画分(2012年度開設分含む)

1 2011年度までの開設累計22施設定員2,156人 2012年度開設予定6施設定員533人

2 2011年度までの開設累計0施設定員0人 2012年度開設予定5施設定員265人

(2) 地域に密着した介護保険サービスの提供 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

現状と課題

高齢者が身近な地域で生活が継続できるよう、利用者のニーズを的確に把握し、地域の状況に応じて整備を行ってきました。これまで圏域ごとに整備を進めてきましたが、10年後には、要介護認定者が6,700人、認知症高齢者が3,500人増加することが見込まれています。そのため、圏域によっては、施設や提供サービスの不足が懸念されます。

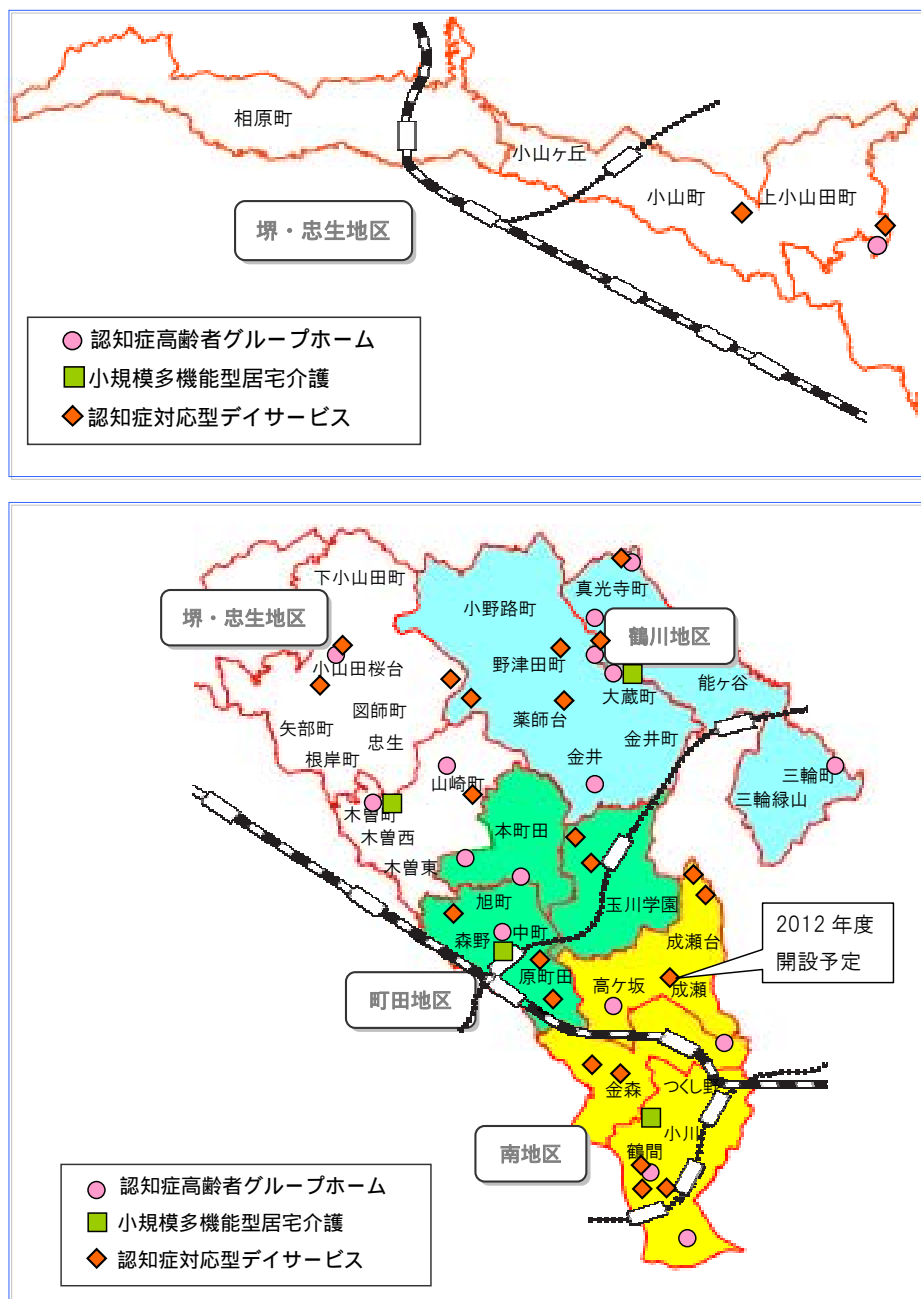
表 4-1 地域密着型サービスの整備状況

地区	高齢者人口	グループホーム			*小規模多機能型居宅介護			認知症対応型デイ		
		施設数	定員数	整備率	施設数	定員数	整備率	施設数	定員数	整備率
堺・忠生地区	24,405	3	54	0.22%	1	25	0.10%	5	128	0.52%
鶴川地区	18,408	6	72	0.39%	1	25	0.14%	5	66	0.36%
町田地区	22,573	3	54	0.24%	1	25	0.11%	5	64	0.28%
南地区	24,821	4	72	0.29%	1	25	0.10%	8	109	0.44%
合計	90,207	16	252	0.28%	4	100	0.11%	23	367	0.41%

高齢者人口：2011年1月1日時点の65歳以上の人口数

施設数：4期計画内開設予定を反映

図 4-1 地域密着型サービスの整備状況（2012年3月末時点）



施策の方向

\*日常生活圏域の状況を踏まえ、住み慣れた自宅や地域で生活を継続するために地域に密着した介護保険サービス基盤の整備を推進します。

また、2012年度から始まる新サービスの導入として、日中・夜間を通じ訪問介護と訪問看護が連携してサービス提供をする「定期巡回、随時対応型訪問介護看護」、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた「複合型サービス」を計画に取り込み、地域包括ケアの推進を図ります。

【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア. 地域密着型サービス整備 <b>重点</b>	住み慣れた地域で生活が継続できるよう、日常生活圏域ごとに在宅介護や認知症高齢者をサポートする施設の整備を行います。	*認知症高齢者グループホーム	増加分 1施設 定員 18人	2施設 定員 36人	2施設 定員 36人
		16施設 定員252人	累計 17施設 定員 270人	19施設 定員 306人	21施設 定員 342人
		新規サービスについて 「定期巡回、随時対応型訪問介護看護」	*認知症対応型デイサービス	増加分 0施設 定員 0人	0施設 定員 0人
	要介護者の在宅生活を支えるため、24時間緊急システムを配置し、訪問介護と訪問看護が連携した切れ目のない支援を行うサービスです。	23施設 定員367人 <sup>1</sup>	累計 23施設 定員 367人	23施設 定員 367人	25施設 定員 391人
		小規模多機能型居宅介護	増加分 0施設	2施設	2施設
	「複合型サービス」 小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスを組み合わせ、医療ニーズの高い方も在宅での生活ができるよう支援していくサービスです。	4施設	累計 4施設	6施設	8施設
		定期巡回、随時対応型訪問介護看護 無	第5期間中に4事業所 (1圏域 2に1事業所)		
		複合型サービス 無	第5期間中に4事業所 (1圏域 2に1事業所)		

※1 2011年度までの開設累計22施設定員355人 2012年度開設予定1施設定員12人

※2 圏域…町田市を堺、忠生地区・鶴川地区・町田地区・南地区の4つの圏域に分けています。

表 4-2 認知症高齢者グループホームの圏域別整備数（増加分）

圏域	2011年度までの実績(見込み)	第5期計画目標値		
		2012年度	2013年度	2014年度
町田市全域	16施設 定員 252人	1施設 定員 18人	2施設 定員 36人	2施設 定員 36人
堺・忠生	3施設 定員 54人	1施設 定員 18人	0施設 定員 0人	0施設 定員 0人
鶴川	6施設 定員 72人	0施設 定員 0人	0施設 定員 0人	1施設 定員 18人
町田	4施設 定員 72人	0施設 定員 0人	1施設 定員 18人	0施設 定員 0人
南	3施設 定員 54人	0施設 定員 0人	1施設 定員 18人	1施設 定員 18人

### (3) 介護保険施設の整備

#### 現状と課題

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるために、在宅ケアを推進していますが、在宅で生活を続けることが難しい方のための施設として特別養護老人ホーム（\*介護老人福祉施設）などの広域型施設の整備を進めています。今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、市民ニーズや介護保険料を勘案しながら、整備を行う必要があります。

表 4-3 特別養護老人ホームの整備状況及び入所待機者の状況

	特別養護老人ホーム			入所待機者		
	施設数	定員	市民入所率	全待機者	要介護3以上の方 施設入居者を除く	
2005. 05. 01	13	1,118人	82.6%	1,667人	1,152人	-
2006. 05. 31	13	1,118人	87.4%	1,657人	1,060人	-
2007. 10. 01	13	1,118人	89.0%	1,594人	1,049人	977人
2008. 10. 01	14	1,158人	89.0%	1,738人	1,186人	1,097人
2009. 10. 01	14	1,158人	88.4%	1,668人	1,120人	1,032人
2010. 10. 01	14	1,158人	90.0%	1,685人	1,109人	998人
2011. 10. 01	16	1,502人	89.8%	1,569人	1,052人	943人

施設入居は、有料老人ホームや認知症高齢者グループホームなどに入居している方

#### 施策の方向

要介護認定者数の増加、特別養護老人ホーム待機者の状況を踏まえ、広域型施設の整備を引き続き推進します。

【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．広域型介護 保険施設整備 <b>重点</b>	要介護認定者の増加 や待機者の状況を踏 まえ、広域型施設の 整備を行います。	特別養護 老人ホーム (介護老人 福祉施設) 1	増加分 定員 0人	定員 0人	定員 200人
		20施設 定員 1,834人	累計 定員 1,834人	定員 1,834人	定員 2,034人
		介護老人 保健施設 2	増加分 定員 0人	定員 0人	定員 0人
		6施設 定員 720人	累計 定員 720人	定員 720人	定員 720人
		*介護療養 型医療施設	増加分 定員 0人	定員 0人	定員 0人
		1施設 定員 222人	累計 定員 222人	定員 222人	定員 222人

1、2 第4期計画分(2012年度開設分含む)

1 2011年度までの開設累計18施設定員1,602人 2012年度開設予定2施設定員232人

2 2011年度までの開設累計5施設定員570人 2012年度開設予定1施設定員150人

表4-4 圏域ごとの整備状況

地区	高齢者 人口	特別養護老人ホーム			*介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
		施設数	定員数	整備率	施設数	定員数	整備率	施設数	定員数	整備率
堺・忠生地区	24,405	8	794	3.25%	3	350	1.43%	0	0	0.00%
鶴川地区	18,408	4	400	2.17%	1	120	0.65%	0	0	0.00%
町田地区	22,573	2	130	0.58%	1	100	0.44%	0	0	0.00%
南地区	24,821	6	510	2.05%	1	150	0.60%	1	222	0.89%
合計	90,207	20	1,834	2.03%	6	720	0.80%	1	222	0.25%

図 4-2 圏域ごとの整備状況 (2012 年 3 月末時点)











特に、重点事業として掲げました『事業者実地指導』については、市が指定・管理を行っている地域密着型サービス事業所を中心に赴き、高齢者が安心して自立した生活が送れるようにサービス提供の確認・助言等を行い、事業所・従業員の質の向上に努めます。また、東日本大震災を教訓にし、災害等に備えた利用者の安否確認等を図るため、介護保険サービス事業所及び高齢者支援センターの事業者間の連携強化に努め、行政を含めた効率的な連絡網の構築を目的とした『災害時の連絡網構築』も重点事業として掲げました。

【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．事業者実地指導 <b>重点</b>	<p>介護保険サービス事業所に赴きサービス提供について確認・助言等を実施します。また、事業者全体に対する管理者研修等を行います。この事業は、事業所が適正な運営を図るために行うものです。</p> <p>その他、サービスの提供にかかる苦情の窓口として、事業者と調整を図り介護保険事業の円滑な運営に取り組みます。</p>	<p>事業者実地指導 8事業所</p> <p>管理者研修等 2回</p>	<p>18事業所 地域密着型 8事業所 その他 10事業所</p> <p>(管理者研修等 2回)</p>	<p>28事業所 地域密着型 8事業所 その他 20事業所</p> <p>(管理者研修等 2回)</p>	<p>38事業所 地域密着型 8事業所 その他 30事業所</p> <p>(管理者研修等 2回)</p>
イ．介護情報突合	<p>国民健康保険団体連合会から送信される情報(給付実績)を活用し、医療情報との突合や介護報酬請求等の適正に努めます。この情報を活用することにより指導等の効率化を図ります。</p>		新規	継続	継続

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ウ．給付費通知	利用者が、自分の利用したサービスが適正に事業所から請求されているか確認するために、年2回「給付費通知」を利用者に送付します。	年2回	年2回	年2回	年2回
エ．住宅改修・福祉用具の点検	利用者が購入した福祉用具や住宅改修が適正に実施されているか、現地を訪問し確認調査します。	福祉用具 年4回 住宅改修 年4回	福祉用具 年4回 住宅改修 年4回	福祉用具 年4回 住宅改修 年4回	福祉用具 年4回 住宅改修 年4回
オ．住宅改修・住宅アドバイザー制度	利用者の居宅生活支援のため住宅改修を行う場合、安心して適正な改修ができるようにアドバイザーを派遣します。	実施	継続	継続	継続
カ．介護保険制度の周知	利用者に適正なサービスを受けていただくため、介護保険制度の周知等を行い、制度の理解、生活の支援となるように広報活動を展開し適切な制度利用を図ります。	出前講座 実施 フリーペーパー 発行 など	拡充	拡充	拡充
キ．災害マニュアル再確認	大規模等の災害に備え、危機管理体制の再構築を各事業所に促し防災力の強化、利用者及び事業者の安全確保に努めます。(マニュアル再確認)		新規	継続	評価
ク．災害時の連絡網構築 <b>重点</b>	災害時の利用者の安否確認等を図るため、*居宅介護支援事業所及び高齢者支援センターを中心とした事業者間の連携強化と行政を含めた効率的な連絡網の構築に努めます。		新規	継続	評価

## (4) 保健・福祉・医療の連携

### 現状と課題

これまで講演会などを通じて、保健・医療・福祉の連携を図ってきました。ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が増えつつある中、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するには、保健・医療・福祉の連携が重要となってきています。そのため、医療関係者と福祉関係者の情報共有等の連携の強化を推進していく必要があります。

### 施策の方向

医療関係者と福祉関係者の情報共有等の連携の強化を推進していくにあたり、町田市では、認知症高齢者の入退院を、総合調整するチームを立ち上げ、医療・福祉の連携を強化し、認知症に関わる事業を総合的に推進していきます。

また、高齢者が在宅生活を安心して送れるように介護と医療をつなぎ、円滑な情報共有を図るため、連携ツール等の作成を検討し活用していきます。

### 【計画期間の主な取組み】

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
ア．認知症支援 相談窓口の 設置	認知症高齢者が入院や退院する際の相談窓口を立ち上げ、医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー・家族会・高齢者支援センター職員などによる調整チームにより、医療や福祉のサービス調整を実施します。		新規 相談窓口 1箇所 設置	継続	継続

事業名	事業概要	2011年度 までの実績 (見込み)	第5期計画目標値		
			2012年度	2013年度	2014年度
イ. 認知症支援 推進員の 育成	各高齢者支援センターの職員を対象に、認知症支援推進員を1名育成し、認知症の方やその家族からの相談に応じて適正な機関と連携を図ります。		新規  12名	継続	継続
ウ. 連携ツールの 開発	ケアマネジャーと医療機関との情報共有を図るため、連携ツール等を検討し、活用していきます。		新規  連携ツール 等の 検討	連携ツール 等の 活用	継続

